

第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
松井まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	松井まづくり協議会も設立から6年目に入り、地域に徐々にではあるが浸透してきている。それに伴い共催事業も年々参加者が増加し、主催事業の4事業も毎年成果が上がってきている。今後は、共催事業については更なる充実を図り、主催事業については新規事業の掘り起こしに重点を置いていく。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,051千円	1,051千円	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人の絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。				協議会の活動を広く知らせるためのホームページ「まついむら」を開設した。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、 所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H30予算現額 1,051千円	H30決算額(見込み) 1,051千円	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業		H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 1.55人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	③	実績	H30目標値が未達成の理由・分析				協議会をより発展させていくためには、次の取り組みが必要である。				
		自治会・町内会をはじめとした松井地区内の各団体が構成する「松井まづくり協議会」への交付金の交付等を通して、地域住民自身が地域課題の発見とその解決を行うことにより、住民参加と協働を促し、人と人との絆を大切に、お互いに支え合う地域づくりを進めることを目的とする。その内容は、次のとおり。①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	13,152千円	臨時職員 0.00人	①4,809人		H30年度目標	H30実績			①地域課題の発見・解決のために部会を活性化させる。				
	期間		H30正規職員人件費 1.70人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②4事業	R元年度目標					②構成団体の見直しを行う。				
H23年度～		14,246千円	臨時職員 0.00人	③	4										
富岡まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成して、「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,033千円	1,032千円	①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数)	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、交付金により活動できた事業数を指標とする。				地域コミュニティ部会を中心に地域の課題抽出を行い、その対応策と地域づくり協議会内の情報共有のあり方を検討し、今後の方向性を整理した。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、 所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H30予算現額 1,000千円	H30決算額(見込み) 1,000千円	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の交付対象となった事業数)		H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 1.99人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.10人	③	実績	H30目標値が未達成の理由・分析				全ての部会で個別の活動ができるよう支援していくとともに、各部会が協力し合い事業を展開していけるよう支援していく。				
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	16,885千円	臨時職員 1.60人	①12,282人		H30年度目標	H30実績							
	期間		H30正規職員人件費 2.04人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.10人	②6事業	R元年度目標									
H23年度～		17,095千円	臨時職員 2.25人	③	5事業										
小手指まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域づくりを進める協議会の活動を支援する本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要がある。このため、効果が現れるには時間がかかるものと考えているが、今後においても定期的に協議会を運営できるよう支援を行い、地域づくりの中核を成す団体であることを期待したい。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,023千円	1,018千円	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して行った活動は、会の活動目標に沿ったものである。				公民館既存事業(ふれあいウォーク)を交付金事業としたことで、他の公民館事業への予算配分に多少ではあるが余裕ができて、事業内容の充実が図られることになる。				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、 所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H30予算現額 1,023千円	H30決算額(見込み) 1,023千円	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 2.25人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.40人	③	実績	H30目標値が未達成の理由・分析				30年度は、交付金事業として新しい事業の取り組みができた。今後においては、事業の継続が主体となってくる。				
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	19,091千円	臨時職員 0.40人	①3,754		H30年度目標	H30実績							
	期間		H30正規職員人件費 1.85人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.40人	②6	R元年度目標									
平成23年度～		15,503千円	臨時職員 0.40人	③	5										
山口まづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	交付対象事業は概ね計画どおりに進められた。当初計画した野外事業の場合は天候に左右されるので休止も止むを得ないと判断する。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,085千円	1,075千円	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。				交付対象事業の見直しと新規事業の創出				
	地域づくり支援事業	根拠法令 所沢市まづくりセンター条例、 所沢市まづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H30予算現額 1,085千円	H30決算額(見込み) 1,069千円	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数		H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費 2.22人	H29その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	③	実績	H30目標値が未達成の理由・分析				交付金について、既存事業の経費がランニングコストとなり事業が増えているにもかかわらず、新規事業立ち上げ経費が確保できる仕組みへの改善が必要である。				
		人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度あたり120万円を上限に地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①山口まづくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	19,037千円	臨時職員 1.13人	①28,911人		H30年度目標	H30実績							
	期間		H30正規職員人件費 2.22人	H30その他職員従事割合 非常勤特別職 0.00人	②9件	R元年度目標									
H23～		18,837千円	臨時職員 1.13人	③	5										

第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域コミュニティ、公共団体等への支援事業、地域の課題解決に向け、各種団体との連携強化を進めた。地域住民の関心の高い地域情報を引き続き提供した。地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において協議を進めているが、結論には至っていない。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	63千円	53千円	①公共団体の支援事業	支援事業の延べ参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。				所沢駅西口再開発事業、飯能所沢線第3工区等、吾妻地区における開発事業による住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向け吾妻町内会連絡協議会を中心に関係団体と検討を進めた。地域に特化した情報を提供し、地域住民と情報を共有した。地域団体の活動状況を地区文化祭で報告、活動への参加の推進を図った。				
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	H29年度目標				H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	地域コミュニティの醸成を図るため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	③地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		地域コミュニティの醸成を図るため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、自治会・町内会等の地域コミュニティの支援や、地域づくりを担う人材の育成、まちづくりセンターにおける地域情報の発信などの地域づくりの支援に取り組む。	1.95人	0.00人	実績	13,500人	17,174人	地域コミュニティ、公共団体等への支援事業に対しては目標を達成している。なお、地域づくり協議会設立に向け、吾妻町内会連絡協議会において意見交換を行っているが、設立についての意見の一致はなく、目標とする設立には至っていない。今後も他地区の協議会の意見等を参考に引き続き協議の場を設ける。			所沢駅西口再開発事業、飯能所沢線第3工区等、住民の安全対策など地域の諸問題の解決に向けた更なる検討を進める。地域づくり協議会設立に向け引き続き理解を地域に求め支援を行う。地域コミュニティの中心的人材の育成や発掘に取り組む。				
		期間	H23年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職	①52回 ②0回 ③3回	H30年度目標	H30実績							
		1.40人	0.00人		17,200人	18,129人									
		11,732千円	1.00人		R元年度目標				18,200人						
柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人の絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,046千円	1,046千円	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人の絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。				地域課題調査により地域の課題が整理でき、来年度にむけ解決に向けた事業を計画できた。				
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	H29年度目標				H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	1.33人	0.00人	①129人 ②5事業	5	6	前年度実施した事業を精査し、本年度は映画鑑賞を行わなかった。別の事業として、地域課題の解決としてあがった「買物支援事業」を実施した。			協議会活動を促進するため窓口グループ、コミュニティ推進・公民館グループがより相互連携を図り、協議会に対して総合的な支援を行っていく。				
		期間	H28年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標	H30実績							
		1.25人	0.00人		6	5									
		10,475千円	0.40人		R元年度目標				5						
三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	交付金の交付等を通して、その自主的な活動を支援することにより、住民の参加と協働による地域課題の解決に向けた事業を指標とする。目標値としては、今年度を目標としたい。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,039千円	1,039千円	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数				地域ネットワークに対する市からの交付金を活用して、地域課題解決に向けた事業が実施できた。				
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	H29年度目標				H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。	0.90人		①28,501人 ②5事業	5	5	自治会加入率の低下及び、自治会に加入しない若い世代が増えているため、広報紙を通じて、魅力のある自治会活動をPRしていく。							
		期間	H23年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標	H30実績							
		0.90人			5	5									
		7,542千円			R元年度目標				4						
新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域づくり協議会への支援により、地域づくり協議会の事業の充実がどれだけ進んだかを指標とし、目標とする。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,008千円	1,007千円	①地域住民の参加人数	地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり協議会への支援により、地域づくり協議会の事業の充実がどれだけ進んだかを指標とし、目標とする。				地域づくり協議会の主催事業の発展のための助言を行い、事業を充実させた。				
	地域づくり支援事業	根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	H30予算現額	H30決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	H29年度目標				H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		事業の目的及び具体的な内容	人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合 非常勤特別職	実績	H29年度目標	H29実績			H30目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に交付する地域づくり協議会活動支援交付金等を活用するとともに、次の取組を行う。	2.70人	0.00人	①8,517人 ②6事業	5	11	引き続き、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面支援を行っていく。							
		期間	H23年度～	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合 非常勤特別職		H30年度目標	H30実績							
		2.70人	0.00人		5	11									
		22,626千円	0.00人		R元年度目標				5						

第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	しんとこイーストネットの活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちに交流を深めてもらうことができた。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,053千円	1,052千円	①地域住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、活動数を指標とする。				平成29年度にしんとこイーストネットの名称及びシンボルマークの商標登録を行い、平成30年度に登録が認められたことにより、しんとこイーストネットに関連する各団体の士気がより高まった。				
	地域づくり支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H29年度目標			H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	1,053千円	1,052千円	2.35人	非常勤特別職 0.00人	11	11			しんとこイーストネットの地域団体の活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちが交流を深めらるよう更なる支援を行っていく。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	年度当初の事業数は10であったが、追加を見込んで12とした。結果として事業数は10であり、すべての事業に関わることができたため、目標は達成済みである。							
	期間	人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	19,940千円	0.00人	3.05人	非常勤特別職 0.00人	12	10			評価者				
H23年度～	①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	25,559千円	0.00人	3.05人	非常勤特別職 0.00人	R元年度目標		新所沢東まちづくりセンター長 足立 啓							
所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	公共的団体の実施する事業へ多くの地域住民の参加を得られている。一方、地域組織のネットワーク化という視点では、公共施設間の連絡調整会議を引き続き開催したところである。また、地域づくり協議会については設立に向けて町内会の代表者による会議を実施。関係団体への説明等を行い、平成31年度に設立する方向で調整が図られた。(設立予定日:令和元年6月29日)	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	712千円	630千円	①地域住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域住民の参加人数(公共的団体の事業への参加人数)	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。				公共施設間の連携強化のため、所沢地区内の公共施設間連絡調整会議を2回開催した。また、地域づくり協議会の設立に向けた町内会の代表者会議を8回、関係団体への説明会を2回開催した。				
	地域づくり支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H29年度目標			H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	779千円	636千円	1.80人	非常勤特別職 0.00人	20,000	21,276			地域団体のネットワーク化の方向性として地域づくり協議会が設立できることが望ましく、これまで設立に向けて支援を行ってきた。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	目標達成済み			今後、これまでの設立支援に加え、地域づくり協議会の活動及び運営についても、支援を行っていく。				
	期間	人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会の設立に向けた支援を行うとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の対応・連絡調整	15,273千円	0.00人	1.80人	非常勤特別職 0.00人	20,000	22,368人			評価者				
H23年度～	①地域づくり協議会の設立及び活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の対応・連絡調整	15,084千円	0.00人	1.80人	非常勤特別職 0.00人	R元年度目標		所沢まちづくりセンター長 大野 義彦							
並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標値を達成。自主2事業(交通安全・地域福祉学習会)及び広報紙発行により、地域の課題の共有化や情報発信等を図ることができた。	H30年度に改善した点	有	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,029千円	1,023千円	①支援事業の住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業	地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(平成28年度から実施)	交付金額に制限があるため、対象となる事業を十分に見極め設定する。				地域課題についての地域住民の理解・認識が進んだ。				
	地域づくり支援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H29年度目標			H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	1,029千円	1,019千円	1.35人	非常勤特別職 0.00人	4	7			地域の住民とともに課題を共有し、解決策を見出すことで住みやすい地域づくりに繋げていく。今後も自主的な活動が推進できるよう組織を整えていきたい。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	目標達成済			評価者				
	期間	人と人の絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり100万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	11,455千円	0.00人	1.35人	非常勤特別職 0.00人	6	7			並木まちづくりセンター長 阿部美和子				
H23年度～	①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	11,313千円	0.00人	1.35人	非常勤特別職 0.00人	R元年度目標									
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	一新した加入促進パンフレットによる啓発を実施したところ、添付のはがきによる問い合わせがあり、加入促進の取り組みが浸透してきていることを実感できた。一方で自治会・町内会の加入世帯数は増えているものの、市全体の世帯数の増加に伴い、加入率には反映されていないことから、引き続き、自治会・町内会の重要性の周知が必要である。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	22,307千円	21,332千円	①加入世帯数 ②自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場) ③加入促進パンフレットに添付のはがきでの問い合わせ件数	自治会・町内会応援団派遣会場数	派遣団員数100人を目安としており、その中で可能な限り要望に応えるため会場数を指標とした。 ●団員数の目標 [1・2年目職員]約100名 × 70%(参加率)=70名 [その他職員]30名 [計]100名 ●祭り1か所につき平均3名を派遣 100÷3=33会場				条例制定から約5年が経過したことから、既存事業と一体的に進めた。また、行政協力委員報酬金と自治協力報酬金について、自治会・町内会の負担軽減につながるよう制度の見直しを検討した。				
	自治会等応援事業	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)			H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合			H29年度目標			H29実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
		所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例	22,237千円	21,573千円	1.96人	非常勤特別職 0.00人	35	35			引き続き、地域づくりの重要性について、幅広く浸透していくように活動を継続する。また、行政回覧等、自治会・町内会の負担に配慮しながら事業を進めていく。				
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	H30年度目標	H30実績	平成30年度の夏は、記録的な高温が続く猛暑であり、また台風も上陸したため、夏祭りを中止する自治会等が相次いだため。			評価者				
	期間	「所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例」に基づき、市が自治会・町内会への加入・参加の促進活動と自治会・町内会活動の支援を実施するもの。自治会等・町内会への加入・参加を呼びかけるパンフレットを作成し、主に転入者へ配布することで周知啓発を行う。また、自治会・町内会が行う夏祭りへの職員をボランティアスタッフ(自治会・町内会応援団)として派遣することでその活動を支援する。	16,631千円	0.01人	1.29人	非常勤特別職 0.00人	35	33			地域づくり推進課長 小澤 一良				
H27年度～		10,810千円	0.20人	1.29人	非常勤特別職 0.00人	R元年度目標									

第1章 コミュニティ 第1節 地域コミュニティ

所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			環境影響	
			会計	投入コスト		活動実績(H30)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	有益なもの	有害なもの	
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新築や修繕については自治会・町内会の計画どおり実施できた。	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	6,500千円	6,000千円	①集会所建設事業(※増改築を含む)	補助対象事業数	補助金の交付対象となる団体数								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)												
	コミュニティ活動推進事業	所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱・所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱 他	16,500千円	15,473千円	②集会所施設修繕事業	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③集会所施設緊急修繕事業	H30目標値が未達成の理由・分析										
	期間	H3年度～	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となるコミュニティ施設を建設や修繕など整備することで、地域の一体感の醸成や共通課題の解決といった、各地域で展開されている自主的なコミュニティ活動を推進するものである。		0.39人	0.00人	実績	4						3	
			3,309千円	臨時職員	0.10人	H30年度目標	H30実績								
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①1件(新築)	5	5								
			0.52人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標									
	4,358千円	臨時職員	0.00人	5											
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	円滑に手続きが進み、助成が完了したため。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,500千円	2,500千円	①申請件数	補助金交付件数	県を通じて年度初めにその年度の採択件数が決定される。目標については、その年度の採択件数から算出している。採択分については、円滑に申請手続きを進め、確実に助成を行う必要がある。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)												
	コミュニティ助成事業	平成30年度コミュニティ助成事業実施要綱	2,500千円	2,500千円	②	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	実績	1	1									
	期間	～	一般財団法人自治総合センターが社会貢献広報事業として実施する、宝くじ受託事業の収益を財源とした助成制度を活用し、地域コミュニティ活動を実施する団体の備品購入に対し助成を行うことにより、地域コミュニティ活動の充実・強化を図り、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与しようとするものである。	0.25人	0.00人	①2件	H30年度目標	H30実績							
			2,121千円	臨時職員	0.00人	1	1								
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	②	1	1								
			0.20人	非常勤特別職	0.00人	R元年度目標									
	1,676千円	臨時職員	0.00人	1											
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	補助団体は増加したが、目標達成には至らず。申請手続きの煩雑さの解消や補助金のあり方について、今後検討が必要	H30年度に改善した点	無	無		
	優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	13,200千円	12,136千円	①補助団体総数(②+③)	補助団体割合(補助団体数/総団体数*) *総団体数 276団体(平成30年4月1日時点)	平成28年度の要綱改正により全ての団体へ補助できる制度となったので、より多くの団体へ補助することを目標とする。新制度移行から2年経過した平成30年度に、過去2年間の実績を踏まえ目標値を見直した。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)												
	地域集会所施設維持管理費補助事業	所沢市地域集会所施設維持管理費補助要綱	13,200千円	12,352千円	②光熱水費や借地料に関する補助団体数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③集会所等の会場借り上げ費用補助団体数	90%	65%									
	期間	H5年度～	各地域で展開されているコミュニティ活動を推進することを目的とし、自治会・町内会等が所有(借用)している集会所施設の維持管理費の一部を補助するものである。また、平成28年度から集会所施設を所有していない団体が利用する、有料の会議室等の利用料の一部に対する補助も開始し、全ての団体へ補助できる制度とした。	0.60人	0.00人	実績	H30年度目標	H30実績							
			5,091千円	臨時職員	0.05人	70%	67%								
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①186団体	R元年度目標									
			0.42人	非常勤特別職	0.00人	70%									
	3,520千円	臨時職員	0.20人												
地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	H29予算現額	H29決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	所沢市自治連合会は、各自治会・町内会等を全市的に支援・調整するという役割を担っており、今後さらなる支援をする必要がある。	H30年度に改善した点	無	無		
	重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	1,026千円	1,026千円	①所沢市自治連合会加入団体数	所沢市自治連合会加入団体割合(加入団体数/総団体数*) *総団体数 276団体(平成30年4月1日時点)	各自治会・町内会等を全市的に支援・調整するという役割を担っているため、市内の全自治会・町内会の加入を目標とする。								
	根拠法令	H30予算現額	H30決算額(見込み)												
	所沢市自治連合会補助事業	所沢市自治連合会補助金交付要綱	1,026千円	1,026千円	②コミュニティ事業数	H29年度目標	H29実績	H30目標値が未達成の理由・分析							
	事業の目的及び具体的な内容	H29正規職員人件費	H29その他職員従事割合	③市民フェスティバルでの啓発品配布数	100%	90%									
	期間	S55年度～	自治会・町内会と行政及び関係団体との相互補完機能を果たす団体として、地域住民の生活向上、コミュニティづくりを推進する所沢市自治連合会の運営を支援するとともに、協働で単位自治会・町内会等への加入・参加を促進する。	0.86人	0.00人	実績	H30年度目標	H30実績							
			7,297千円	臨時職員	0.01人	100%	90%								
			H30正規職員人件費	H30その他職員従事割合	①250団体	R元年度目標									
			1.01人	非常勤特別職	0.00人	100%									
	8,464千円	臨時職員	0.10人												